



## ④ 特定下水道工事

地方議会の議決に基づく要請があった場合、補助金交付申請含め、工事一式を代行し、負担を軽減。

### 地方公共団体

- ① 工事实施方針決定
- ② 補助金交付申請・執行管理
- ③ 団体負担分の起債
- ④ 測量のための私有地立ち入り等
- ⑤ 道路占用許可申請等の各種管理者協議等
- ⑥ 積算・発注
- ⑦ 監督管理、指示、工事変更
- ⑧ 地元住民との調整
- ⑨ 工事発注・施工管理
- ⑩ 完成検査

要請

### JS

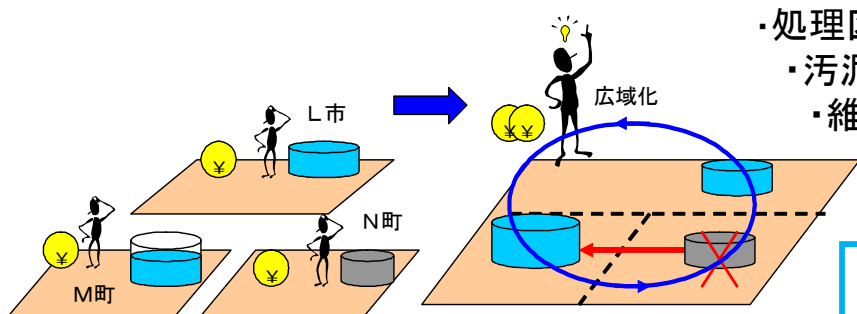
- ② 補助金交付申請・執行管理
- ④ 測量のための私有地立ち入り等
- ⑤ 道路占用許可申請等の各種管理者協議等
- ⑥ 積算・発注
- ⑦ 監督管理、指示、工事変更
- ⑨ 工事発注・施工管理
- ⑩ 完成検査

地方公共団体の負担が大幅に軽減

補助金交付申請や管理者協議等の事務も含めて代行

## ⑤ 水防法改正・下水道法改正支援

新たに創設された「協議会制度」を活用した広域化の取り組み、浸水想定区域の検討、新たな事業計画の策定※に関する支援等、積極的に支援。



- ・処理区の統合
  - ・汚泥の集約処理
  - ・維持管理の広域化 等
- ⇒ 広域化することで、  
建設・維持管理コストを縮減

※「新たな事業計画の策定」に関する法改正は、H27.11月までに 施行見込み。経過措置期間(3年)以内での策定が必要となるため、施行後、速やかな対応が必要。